

# 保育士養成校学生を対象とした児童虐待対応包括プログラム (試作版2)の改定と実施後の評価

笠原 正 洋

## Revision and Evaluation of Comprehensive Educational Program on Child Abuse Prevention (Trial Ver.2) for Students in the Nursery School Teacher Training School

Masahiro Kasahara

(2009年11月27日受理)

### I. 問題と目的

児童相談所における児童虐待相談処理件数(厚生労働省)は、平成2年以降、増加の一途をたどっている。また、虐待を受けた子どもたちの中で小学校就学前の子どもの占める割合は4割から5割の間を推移している。このような現状において、就学前の子どもたちとかわる保育所の保育士は、虐待の発見と通告、そして場合によっては、専門機関と連携しながら家族や子どもを見守っていく重要な役割を果たさなければならない。特に保育士が虐待を発見し通告するという行為は、家庭以外に逃げ場のない子どもの安全を確保するという意味においても、また、より早期から家族への介入を開始するきっかけになるという意味においても重要な行為である。実際、平成21年4月から改訂された保育所保育指針が適用されており、その「第五章 子どもの健康と安全」や「第六章 保護者に対する支援」には、虐待を受けたと思われる子どもだけでなく不適切な養育の兆候が認められる場合にも関係機関と連携しながら適切な対応をとること、すなわち要保護児童対策地域協議会などにおいて適切な対応を図ることを求められるようになった。保育所の役割が虐待防止ネットワークの中に明確に位置づけられたといえる。

現在、児童虐待の急増という背景から、保育の場では児童虐待防止活動に携わる保育士の技量育成が重要な課題となっている。しかし、保育士が直面している問題とは何か、また技量をどのようにとらえ(定義)、その技量の育成にどのような要因が関わっているのかなどの現状把握も、保育士の状態を

評価する手法(尺度)の開発も、さらには現状把握をふまえた対策(教育プログラム)の開発とその評価に関する研究も非常に乏しい。

本研究では、保育士養成課程にある学生を対象にした児童虐待防止に関する教育プログラム「児童虐待対応包括プログラム(試作版1)」の評価(笠原、2009)をふまえて、プログラム(試作版2)として改訂を行った。その具体的内容を紹介し、プログラムの実施に伴う評価について報告する。

### 1. 虐待対応包括プログラム(試作版2)の概要

笠原(2009)の虐待対応包括プログラム(試作版1)とは、保育所における児童虐待の発見、通告、そして連携しながらの対応という3段階を想定した90分×4回のプログラムである。プログラム実施前後での児童虐待防止活動に関する保育士用自己効力感尺度(笠原・加藤、印刷中)や不安尺度の変化を検討した結果、プログラム実施後には、専門機関に対する呼応性不安が低下し、自己効力感が全体的には上がるという結果を得た。しかし、項目毎の分析からは虐待の発見、家族や子どもへの対応の自己効力感が低いままであることが認められた。プログラム(試作版2)では、試作版1の評価を踏まえ、次のような変更を行った(表1、表2左側参照)。なお以下の記述において、試作版2のプログラムの構成要素には下線(実線)を、試作版1のそれについては下線(点線)を付している。

〔1回目〕「1. 児童虐待とは何か」では、(1)～(4)の4つの観点から解説した。(1)法的規定：この内容は、試作版1とはほぼ同じである。ただ、虐待の相談処理件数については平成17年度の速報値を紹

表 1. 虐待対応包括プログラムの試作版 1 と 2 の内容の対応表

教育内容2006（試作版 1）		教育内容2007（試作版 2）	
1 回目	1. 児童虐待とは何か 2. 児童虐待は、なぜ問題なのか	1 回目	1. 児童虐待とは何か 2. 児童虐待はなぜ問題なのか ※講義受講にあたっての基本的知識：愛着、反応性愛着障害、解離
2 回目	3. 保育園における児童虐待の実態 4. 保育者の法的義務 5. 保育者による児童虐待の未発見、未通告の問題	2 回目	3. 保育者の法的義務 4. 保育園における児童虐待の実態 5. 保育者による児童虐待の未発見、未通告の問題
3 回目	6. 保育者が児童虐待を発見するために 7. 保育者が児童虐待を通告するために 8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや親への対応	3 回目	小集団学習：模擬事例を用いた虐待の発見、通告、園内対応方針の討議
4 回目	9. 保育所における対応のマニュアル化のために	4 回目	6. 保育者が児童虐待を発見するために 7. 保育者が児童虐待を通告するために
		5 回目	8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために
		6 回目	9. 虐待防止に向けた取り組み

表 2. 保育所における虐待対応包括プログラム内容（試作版）と内容に関する評価（5 件法）

時間	プ ロ グ ラ ム 内 容	プログラム評価（5 件法）		
		興味・関心	専門的知識	実践的スキル
1 回目	1. 児童虐待とは何か (1)法的規定 (2)虐待による発育障害の症例紹介 (3)虐待加害者からの発信 (4)臨床家からの発信	4.21	4.21	3.81
	2. 児童虐待はなぜ問題なのか (1)現時点で (2)長期的にみて	4.26	4.25	3.88
	※講義受講にあたっての基本的知識 (1)虐待の影響 (2)反応性愛着障害 (3)虐待の脳への影響 (4)解離	4.41	4.31	3.98
2 回目	3. 保育者の法的義務 (1)児童虐待防止法 (2)虐待防止法の改正、改正のポイント (3)早期発見、早期対応の意味 (4)教育者・保育者は早期発見の職務を果たしているのか	4.32	4.38	4.06
	4. 保育園における児童虐待の実態 (1)児童虐待相談処理件数のデータから (3)保護者からの批判 (2)他機関からの保育園に対する批判 (5)調査結果のまとめ (4)園に在籍する被虐待の子ども (6)通告に至るまでの障壁（図を含む）	4.44	4.13	4.00
	5. 保育者による児童虐待の未発見、未通告の問題 (1)認識における障壁 (2)通告するときの障壁 (3)保育者が感じる不安の内容	4.55	4.23	4.01
3 回目	小集団学習：模擬事例を用いた虐待の発見、通告、園内対応方針の討議 事例 1, 事例 2 ①個人セッション→②集団セッション（話し合い）→③ふり返り	4.49	4.18	4.48
4 回目	6. 保育者が児童虐待を発見するために (1)発見できない、発見しない（虐待と判断しない）とは？ (2)真陽性・偽陰性の場合とその対策 (3)チェックリストを用いた調査の基礎的データ紹介 ① 3 歳未満児 ② 3 歳以上児	4.32	4.36	4.14
	7. 保育者が児童虐待を通告するために (1)保育士の通告行動の実際 (2)通告に影響する要因 (3)園での対応をマニュアル化するために	4.55	4.43	4.35
5 回目	8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために (1)被虐待児へのケア (2)保育者の対応の留意点 (3)親へのケア (4)保育者の対応の留意点	4.56	4.35	4.30
6 回目	9. 虐待防止に向けた取り組み (1)園での虐待対応の理由 (2)保育園側の留意点 (3)保育園や幼稚園の取り組み：子どもに対する予防教育 (4)保育園や幼稚園の取り組み：親たちへの啓蒙教育 (5)保育園や幼稚園の取り組み：園の組織作り (6)社会の取り組み：新たな社会的養護「子どもの村」と中高生に対する教育	4.35	4.07	4.00

介した。(2)虐待による発育障害の症例報告：試作版1と同じ内容である。(3)虐待加害者からの発信：虐待とは親による子どもの支配であるという長谷川（2003）の説を紹介した。(4)臨床家からの発信：斉藤（2002）による講演会より虐待の問題とは親の問題であるという考え方を紹介した。

次に「2. 児童虐待はなぜ問題なのか」については、試作版1と同じく2つの観点から説明した。なお新たに、杉山（2007）の著書「第四の発達障害」を引用し、「虐待は、さまざまな育ちの障害を引き起こす」という説を紹介した。

試作版2では、新たに「講義受講にあたっての基本的知識」という構成要素を設けた。特に愛着、反応性愛着障害、解離に重点を置いて説明した。その際、発達心理学などで既習の愛着理論と関連づけ、反応性愛着障害の特徴、そのメカニズムに関する説明を新たに加え、解離についてもここで詳細に説明した。このような構成要素を設けた理由は、プログラム4回目の「6. 保育者が児童虐待を発見するために」で解説予定の「チェックリスト」すなわち虐待を疑わせる特徴やサインを示す項目の意味内容の理解に資するためである。なお、ここでは杉山（2007）や友田（2007）による虐待の脳に対する影響に関する文献も引用し紹介した。

〔2回目〕試作版1の教授内容の順序を入れ替えた。まず「3. 保育者の法的義務」では(1)児童虐待防止等に関する法律、(2)虐待防止法の改正とそのポイントについて説明した。この部分は、試作版1の内容と同じである。新たに加えた内容は、(3)早期発見、早期対応の意味である。ここでは、虐待を受けた子どもが早期発見されずに対応がなされなかったがゆえに加害者になるという事例を紹介した長谷川（2003）、少年院に措置された少年も虐待の被害者であるという法務省の調査報告、早期発見や早期対応の重要性を訴える児童福祉司からの私信や杉山（2007）などを引用した。それに続き、(4)教育者・保育者は早期発見の職務を果たしているのかと題して、保育所の保育士だけでなく幼稚園教諭も含め、就学前の子どもを保育する教育者・保育者らが実際にその義務を遂行しているのかという問題提起を行った。そして、「4. 保育園における児童虐待の実態」に移った。ここでは(1)児童虐待相談処理件数のデータからと題して、厚生労働省のHP（平成10年～平成15年分）より、相談処理をされた小学校就学前の子どもの割合が44.75%～50.00%なのに対して、保育所や幼稚園からの相談経路の割合が非常に低いことを説明した。(2)他機関からの保育園に対する批判と(3)保護者からの批判、(4)保育所に在

籍する被虐待の子ども、(5)調査結果のまとめについては、試作版1の内容と同一である。新たに(6)通告に至るまでの障壁に関する調査結果を報告した。これは、保育所や幼稚園で見いだされた被虐待あるいは不適切な養育と考えられる74事例が、保育者の判断により被虐待と認知されず「発見されない」事例や、発見されたが管理者に「報告されない」事例、さらには管理者に報告したが、管理者によって虐待という判断を「否定され」、「放置された」事例を質的に検討したものである（笠原・加藤・小林・小田部、2006）。このような実態を解説した後に「5. 保育者による児童虐待の未発見、未通告の問題」の解説に入った。ここでの内容は試作版1と同一である。

〔3回目〕ある個人が事例を“虐待”と考え他人に報告したところ、“虐待ではない”という判断をなされることもある。保育場面には、保育士個人の意思決定と保育士集団の意思決定という2つの決定プロセスが含まれている。このような複雑な意思決定の中で、個人が虐待を発見し、報告し、集団で通告をするか否かを決定する困難さを模擬的に体験してもらうために、新たに体験学習の機会を設けた。これは、試作版1の実施後の評価にある虐待の発見に関する自己効力感が低いという問題に対するひとつの解決の試みである。児童虐待の発見に関しては、個人が虐待を「発見」し、それを他者に「報告」することにより、他者から確証・確認を得て初めて“発見した”という実感を得ることができると考えられる。そしてその実感が発見に関する自己効力感の強化につながるとも考えられた（笠原、2009）。また、従来は虐待防止活動のプロセスを「発見、通告、連携」の3つとしてとらえていたが、保育士の実際の意思決定や判断をふまえて、新たに「発見、報告、通告、連携」という4つのプロセスからとらえる必要があることも解説した。

ここでは学生たちを4～6名の小集団に分けた後、保育所や幼稚園で保育者が実際にかかわった事例であると教示して事例を提示した。この事例は、プライバシー保護のために、厚生科研（加藤、2006、2007）による面接調査の事例プールからいくつかの事例を複合して作成した。学生たちは、まず①個人セッションとして、事例を虐待と判断するか、どれくらい通告する必要があるかというかを評定した。次に②集団セッションとして、各自の判断（数値）をグループ内で報告し、虐待であるの判断と通告の必要性をグループで話し合っ決定し、ケアの方針をまとめるという課題に取り組んだ。この体験学習を事例1と事例2で行い、ここで学んだこ



とを各グループから報告させ、③振り返りとした（なお、この体験学習の内実は別の機会に報告する）。最後に、まとめとして、専門家でさえも見落とすことや深刻に受け止めないことがあり、発見、報告そして通告のプロセスが実は複雑な心理的プロセスであることを、「虐待死の子ども、約2割は児童相談所が危険を把握（2007年6月22日読売新聞）」の記事をもとに解説した。

〔4回目〕「6. 保育者が虐待を発見するために」を3つの観点から解説した。①発見できない、発見しない（虐待と判断しない）とは：まず保育者が虐待を発見できるとはどういうことかについて、医学の検査の妥当性を高めるための考え方を使って説明した。虐待を発見できるという検査道具があったとする（現実には、保育者の認識に頼ることが多いので、「認識」と表現する）。その検査道具（認識）を用いてある事例を検査したところ、その検査道具（認識）により、虐待が「あり」か「なし」かのいずれかに判断される。検査道具（認識）により「あり」と判断される場合、それを陽性 positive と表現し、検査道具（認識）により「なし」と判断される場合、陰性 negative と表現する。一方、ある事例は、実際には、真の意味で、虐待が「あり」か「なし」のいずれかに分類される。検査結果（認識）が真の意味での疾患（虐待）の有無を正しく的中させた場合を「真 true」、誤った判断になった場合を「偽 false」と表現する。一般に、検査道具（認識）が、次の2つの条件を満たしたときに「よい検査道具」となる。①真陽性 true positive 「検査道具でも虐待ありと判断され、実際に虐待があった」と真陰性 true negative 「検査道具でも虐待なしと判断され、実際にも虐待がない」の2つの指標ができるかぎり高いこと。そして、②偽陽性 false positive 「検査では虐待ありと判断されたが、実際には虐待がない」と偽陰性 false negative 「検査道具では虐待なしと判断されたが実際には虐待があった」とができる限り低いことである。

さらに、笠原・加藤（2007a）が作成した「虐待の発見および通告のプロセス・モデル」を用いて、保育所での虐待の未発見や未通告が生じるプロセスを説明し、保育所での未発見と未通告が、「真陽性（認識がありなおかつ虐待があると推測されても保育者個人が報告を行わないことや集団プロセスにおいて放置されることによって生じる）」と「偽陰性（虐待ではないと認識されたが、実際には虐待であると判断される場合である。これは保育士個人に気づきがないことや保育士に気づきはあっても管理者によって否定されるような事例である）」によ

り生じることを説明した。なお、意思決定プロセスのフローチャートによって、3回目の模擬的事例の検討において個人の判断プロセスと集団の判断プロセスが存在することを具体的に把握させることも意図した。続いて、②真陽性・偽陽性の場合とその対策とはと題して、①真陽性の場合であっても虐待の未発見、未通告が起こる原因を、笠原ら（2006）の事例を基に説明した。これは主に保育者の知識不足や職場環境の悪化により、保育所内の連絡・報告がなされないことや、管理者の意識の低さや職場体制の不備による。そのため、対策としては、職場の虐待防止体制や管理者研修などによって防止することが必要であると説明した。また一つの対策として保育者が単独で専門機関に通告することも法的には問題がないことも説明した。②偽陰性の場合も、保育者や管理者の知識不足や職場体制の不備が大きな原因となる。その対策として、①での対策に加えて、保育士にも認識がなく管理者にも気づきがない場合には、保育者の主観的判断のみに頼らず、診断補助ツールとしてアセスメント（チェックリスト）尺度を用いることも一つの手段であることを説明し、③チェックリストを用いた調査の基礎的データの紹介を導入した。ここでの内容は試作版1と同一である。

「7. 保育者が児童虐待を通告するために」の①保育士の通告行動の実際と②通告に影響する要因の2点を解説した。これらの内容は試作版1と同一である。これに加えて、試作版1の「8. 児童虐待被害を受けた子どもや親への保育士の対応」の中の②通告直前や直後と、試作版1の「9. 保育所における対応のマニュアル化のために」の③園での対応をマニュアル化するために、をここに移動させ、通告に際して求められる保育者の行動や体制について解説した。

〔5回目〕「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」については、親や子どもへの支援の内容が乏しいという試作版1の反省を踏まえて、90分の枠として設定した。試作版1の「8. 児童虐待被害を受けた子どもや親への保育士の対応」の中の、③通告後の見守りや連携の内容を大幅に追加した。まず内容全体にかかわることとして次の3点を強調した。ひとつは、支援に関して保育者にできることとできないことがあり、保育者にできないことを明確に意識して機関連携を厭わないこと、二つ目は、子どもの側にリミットテストティグなど、保育者をゆさぶるかのような行動が生じやすいため、「対応する側に専門性に裏付けられた強い自制心や忍耐力が求められること（杉山、



2007)」、三点目は、管理者を含めた保育士全員が共通理解を持ち協力する体制が必要なことである。その上で以下の(1)から(4)の4つの領域を解説した。

(1)被虐待児へのケア：まず専門機関への通告・連携を前提とすることを説明し、その後、杉山（2007）によるケアの4段階（①安心して生活できる場の確保、②愛着の形成とその支援、③子どもの生活・学習支援、④心理療法）を紹介した。その中で、①と②、③の一部において保育者が保育場面で実施できる内容を解説した。(2)保育者の留意点と対応行動：これについては6つの観点から解説した。①本児・他児の安全確保、②保育者を支える体制、③保育者の安定、④特別支援教育、⑤衝動性のコントロール（セカンドステップなど）、⑥解離症状についての理解と対応（専門機関への紹介）である。(3)親へのケア：基本的には親のケアは専門機関が行うことを強調したうえで、長谷川（2003）による虐待加害者であった親の変化プロセスを紹介した。(4)親へのケアに関する保育者の対応の留意点：基本的には、子どもが毎日、保育園に登園できるようにすることが大切であると説明し、親が基本的生活習慣を確立できるよう保育者が支援することが第一であると解説した。しかし、保育所や保育士が保育場面で何をするのが親に対する支援になるのかがまだ十分に明らかにされていない（笠原、2009）。保育所が関係機関と連携しながら、不適切な養育の兆候を示す親や虐待をしている親を支えていくその実際についての報告、たとえばその内実とは何かを明らかにするような研究（実践報告や事例研究）などを手がかりに、保育所や保育士に求められるスキル（およびそれを支える知識）について早急に明らかにする必要があると説明した。それを補う一つの教材として、ここでは虐待加害者である親自身がまとめた「世代間連鎖を断つコツ」（長谷川、2003）を紹介し、その中で、保育場面において支援できる内容を解説した。

〔6回目〕「9. 虐待防止に向けた取り組み」として予防に重点を置き、6つの観点から解説した。(1)園での虐待対応を行う理由と題して、それが危機管理の一環でもあり、社会的責任を保育所が有していることと組織作りの大切さを解説した。(2)保育所側の留意点としては、保育所での対応の限界、聴き取り（情報収集）と判断の両者を保育所で行わず、判断は外部の専門機関に委ねること、保育所の権限や行使できる手段を明確にすることを説明した。(3)子どもに対する予防教育や(4)親に対する予防教育は、試作版1の「8. 児童虐待被害を受けた子どもや親への保育士の対応」の中の、(1)日ごろの取り組みを追

加・修正した。(5)園の組織作りについては、増田（2007）による小学校での虐待対応の組織作りを紹介し、それを保育所や幼稚園で応用するならばどのような策が考えられるか解説した。最後に、(6)社会の取り組みとして、「子どもの村」の取り組みと中高生への教育の可能性を紹介した。

## 2. プログラムの評価

本論文では、以上のような虐待対応包括プログラムを（試作版2）を実施した。そして、プログラムの内容に関して、受講者に以下の4つの側面からの評価を求めた。

### (1)プログラムの構成要素に対する有効性の評価

6回のプログラムの構成要素それぞれに対して、その内容が役に立ったと思うかという有効性に関して3つの観点から評価を求めた。すなわち「興味・関心（もっと詳しく知りたい）」、「専門的知識（保育士としての専門的知識の習得に役に立ったか）」、「実践的スキル（保育士としての実践に役に立ったか）」である。

### (2)知識・行動目標に関する到達度の自己評価

プログラムの受講者が、プログラムの構成要素に対して有効性があるとどれほど高い評価をしても、プログラムの構成要素の内容を理解・達成できていなければ、プログラム実施の効果は乏しいと予想される。また、プログラム実施後の効果が何によってもたらされたのかを明らかにするためにも、プログラム内容に関する理解の到達度を測定し、その関連を検討する必要がある（笠原、2009）。そのため、児童虐待防止活動において保育士に求められる知識や防止活動を理解し遂行できるという行動目標の到達度を自己評価する尺度を作成した。本論文では、これを「知識・行動目標に関する到達度の自己評価尺度」と呼び、プログラム内容に準じてこれらの項目を作成した（表4）。プログラム内容1からは、7項目作成した（項目4、5、6、7、8、12、14）。これらは「4. 被虐待体験が子どもの脳の発達に及ぼす影響について理解している（説明できる）」、「5. 被虐待による反応性愛着障害の特徴を理解している（説明できる）」、「6. 被虐待により子どもに生じた多動症状の特徴やその出現メカニズムを理解している（説明できる）」などの項目からなる。次に、プログラム内容2からは、「20. 児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を理解している」、「21. 児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を遂行（履行）できる」の2項目を作成した。プログラム4からは4項目（項目9、27、28、29）作成した。「9. 保

育場面において、被虐待による子どもの解離症状を発見することができる」、「27. 園において虐待を受けた子どもを発見するために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）」などである。プログラム5からは、13項目（10, 11, 13, 15, 16, 17, 18, 19, 22, 23, 24, 25, 26）を作成した。「10. 保育場面において、虐待により生じた子どもの解離状態に対応できる」、「11. 保育場面において、虐待による解離症状を生じさせやすい子どもの不適切な行動に対して、子どもの状態をふまえた指導（注意、叱責）を行うことができる」、「13. 保育場面において、虐待により生じた子どもの抑うつ症状に対応できる」などである。プログラム6から3項目作成した。「30. 園において虐待を受けた子どもを通告するための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的にいかかわり推進していくことができる」、「31. 園全体で虐待をうけた子どもやその親を支援していくために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）」、「32. 園全体で虐待をうけた子どもやその親を支援していくための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的にいかかわり推進していくことができる」である。

#### (3)プログラム実施後の効果に関する全般的な自己評価

プログラムを実施後に、受講者が次の側面にどの程度効果があったと思うかを自己評価させた。①不安の解消「保育士になって児童虐待対応をする上での心配や不安が解消した」、②専門的知識の獲得「虐待また保育者による虐待対応に関して、専門的知識を獲得できた」、③実践力の獲得「虐待また保育者による虐待対応に関して、行動（実践）力を獲得できた」の3項目である。

#### (4)プログラム実施前後にかけての心理的指標の変化

プログラムの実施前後にかけて、不安尺度、自己効力感尺度、そして知識テストを用いてそのスコアの変化を検討する。①不安感尺度とは、保育士が虐待防止活動の虐待通告時に抱く不安内容を整理したものである。専門機関の呼応性不安や親からの強圧的な対応やトラブルを予期する不安という因子を利用した（笠原・加藤，2007b）。次に、②自己効力感とは、保育士による児童虐待防止活動を包括的なプロセスとしてとらえ、「保育士が児童虐待防止を求められる場面で、発見や通告および子どもや家族へのケアにかかわる行動を効果的に遂行できる可能性の認知」と定義された尺度である（笠原・加藤，印刷中）。さらに、③知識テストとは、虐待防止にかかわる知識内容を測定するものである。プログラム実施前から実施後にかけて不安感は低下し、自己

効力感や知識テストのスコアは向上すると予想される。

### 3. 本研究の目的

本論文では、上述した虐待対応包括プログラムを（試作版2）を実施し、4つの評価を検討することにより、保育士や保育士を志望する学生を対象とした「児童虐待対応包括プログラム」を改善するための基礎的情報を得る。

## II. 方法

### 1. 調査対象者

児童虐待対応包括プログラム（6回）は、保育士資格必修科目「精神保健（4年生対象）」の中で実施された。厚生労働省雇用均等・児童家庭局長による「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について（平成15年12月9日付け雇児発第1209001号本職通知）の示す「教科目の教授内容」によれば、この科目の教育目標において「2. 虐待、いじめ等の心の健康障害の実態を認識し、保育における適切な対処のあり方について理解させる。3. 単に精神医学的対応のみならず、小児各時期の健全育成を基盤とした保育の必要性を理解させる。4. 小児の心の健康に関して家庭・地域・保育の連携の重要性を理解させる。」とあり、本研究で実施するプログラムは、すべてこれらの内容を含んでいる。また、虐待防止活動の連携の際にかかわる専門機関も地域精神保健の重要な解決資源であることから、この科目において虐待防止のプログラムを実施することと、厚生労働省の示す「教科目の教授内容」との間には整合性があると判断とした。6回のプログラムに欠席をしなかった学生107名を分析対象とした。

### 2. プログラム内容と形式

虐待に関するプログラム（90分×6回）を編成（表1）した。講義形式5回と小集団での討議形式1回からなる。

### 3. アセスメント内容

#### (1)事前・事後アセスメント

プログラムの効果を測定するために、以下の尺度への回答を求めた。

①不安感（5件法）：面接調査により保育士が虐待防止活動の虐待通告時に抱く不安内容を収集し、因子分析により整理した尺度項目を用いた（笠原・加藤，2007b）。専門機関の呼応性不安6項目、親からの強圧的な対応やトラブルを予期する

不安3項目の計9項目である。「1：まったくそう思わない」から「5：かなりそう思う」の5件法による回答である。

②自己効力感（5件法）：保育士による児童虐待防止活動を包括的なプロセスとしてとらえ、保育士による児童虐待防止活動に関する自己効力感を、「保育士が児童虐待防止を求められる場面で、発見や通告および子どもや家族へのケアにかかわる行動を効果的に遂行できる可能性の認知」と定義し、保育場面の特色を考慮して14項目からなる尺度を作成した（笠原・加藤，印刷中）。その尺度項目を利用した。

③知識：加藤・小林・笠原・丸野（2006）の調査で用いられた項目の中から14項目を利用した。これらは児童虐待の定義や児童虐待を発見した時に、保育士がとるべき対応について「児童虐待防止法」、「児童福祉法」、「保育所保育指針」という法律や指針で定められた内容を項目化したものである。設問は、真偽を問う二者択一形式である。「虐待ではないかという疑いのレベルであれば、保育者は専門機関へ通告する義務はない（正解は誤）」や「保育園の職員は、虐待が疑われる場合、子どもの家庭を訪問し家庭から事情をきく必要がある（正解は誤）」などの項目からなる。

(2)事後アセスメント

①プログラム内容の評価：「興味・関心」、「専門的知識」、「実践的スキル」の3点について測定した。「興味・関心」については、この内容についてもっと詳しく知りたいと思うか、「専門的知識」に対しては、保育士になったときに必要な専門的知識を習得するという点で役立ったか、また「実践的スキル」に対しては、保育士になったとき、実践につながる技術やスキルを修得するという点で役立ったかという観点から回答を求めた。「1：まったくそう思わない」、「3：どちらともいえない」、「5：かなりそう思う」の5件法で回答を求めた。

②内容理解の到達度に関する自己評価：全般的な理解到達度を測定する3項目、知識・行動の理解到達度の自己評価を測定する26項目計29項目を作成した。5件法で回答を求めた。「1：まったくあてはまらない」、「3：どちらともいえない」、「5：かなりあてはまる」の5件法で回答を求めた。

### Ⅲ. 結果および考察

#### 1. プログラムの構成要素に対する有効性の評価

6回のプログラムで実施した構成要素（1～9）までの評価を求めた（表2右側）。

(1)興味・関心：すべての教育内容に対して評価の評定平均値は4.0以上となっていた。プログラム2回目の「5. 保育者による児童虐待の未発見、未通告の問題（平均＝4.55）」、プログラム4回目の「7. 保育者が児童虐待を通告するために（4.55）」とプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために（4.56）」が特に高かった。

(2)専門的知識：すべての教育内容に対して評定平均値が4.0以上となっていた。保育士になった時に必要な専門的知識を習得する上で役に立ったという評価を受けていた。特に高かったのは、プログラム2回目の「3. 保育者の法的義務（平均＝4.38）」、プログラム4回目の「7. 保育者が児童虐待を通告するために（4.43）」とプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために（4.35）」だった。

(3)実践的スキル：プログラム1回目の内容以外は4.0以上の評価を受けていた。特に高かったのが、プログラム3回目の「小集団学習：模擬事例を用いた虐待の発見、通告、園内対応方針の討議（平均＝4.48）」、プログラム4回目の「7. 保育者が児童虐待を通告するために（4.35）」とプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために（4.30）」だった。

3つの評価項目すべてに上位の評定を得たのが、プログラム4回目の「7. 保育者が児童虐待を通告するために」とプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」だった。

#### 2. 知識・行動目標に関する到達度の自己評価

(1)知識・行動目標に関する到達度の自己評価

表3に、評定値の上位5項目と下位5項目を提示した。上位5項目は、「20. 児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を理解している（平均＝4.38）」、「29. 園において虐待を受けた子どもを通告するためにどのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）（4.10）」、「27. 園において虐待を受けた子どもを発見するために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）（4.06）」、「19. 被虐待児やその親への関わりの中で生じた自分の



表3. 知識・行動目標に関する到達度の自己評価

No.	尺 度 項 目	平均値	標準偏差
評定値 上位5項目			
20	児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を理解している	4.38	0.56
29	園において虐待を受けた子どもを通告するためにどのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）	4.10	0.53
27	園において虐待を受けた子どもを発見するために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）	4.06	0.51
19	被虐待児やその親への関わりの中で生じた自分の否定的（陰性）感情を適切に処理することができる（誰かに相談する、話す）	3.94	0.75
30	園において虐待を受けた子どもを通告するための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的にかかわり推進していくことができる	3.92	0.66
評定値 下位5項目			
23	保育場面において、子どもに対して虐待傾向にあり自分自身も虐待を受けた体験をもつ親に対応できる	3.06	0.58
22	保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある高機能広汎性発達障害の親に対応できる	3.04	0.61
10	保育場面において、虐待により生じた子どもの解離状態に対応できる	3.02	0.58
13	保育場面において、虐待により生じた子どもの抑うつ症状に対応できる	3.10	0.63
11	保育場面において、虐待による解離症状を生じさせやすい子どもの不適切な行動に対して、子どもの状態をふまえた指導（注意、叱責）を行うことができる	2.98	0.67

否（3.92）」だった。「20」はプログラム2回目の「3. 保育者の法的義務」にかかわる項目であり、「27」と「29」はプログラム4回目の「6. 保育者が児童虐待を発見するために」と「7. 保育者が児童虐待を通告するために」にかかわる項目である。「19」はプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」の(2)と(4)の保育者の対応の留意点にかかわるものだった。さらに、「30」は、プログラム6回目の「9. 虐待防止に向けた取り組み」の(5)保育園や幼稚園の取り組み：園の組織作りに関するものだった。虐待防止に関する法的義務や虐待防止体制への取り組み、保育者としてのメンタル・ケアについての到達度の自己評価は高いことが読み取れた。

一方、到達度の自己評価が低い5項目は、「23. 保育場面において、子どもに対して虐待傾向にあり自分自身も虐待を受けた体験をもつ親に対応できる（平均＝3.06）」、「22. 保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある高機能広汎性発達障害の親に対応できる（3.04）」、「10. 保育場面において、虐待により生じた子どもの解離状態に対応できる（3.02）」、「13. 保育場面において、虐待により生じた子どもの抑うつ症状に対応できる（3.10）」、「11. 保育場面において、虐待による解離症状を生じさせやすい子どもの不適切な行動に対して、子

どもの状態をふまえた指導（注意、叱責）を行うことができる（2.98）」だった。これらはすべてプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」の(1)被虐待児へのケアと(3)親へのケアに関するものであった。この点に関するプログラム内容の評価（興味・関心、専門的知識、実践力）は高い評定平均値を示していたが、これらの内容を、知識・行動目標に関する到達度という観点からの自己評価は低いことを示している。この内容に関する教育内容と理解を深めるための取り組みが今後さらに求められる結果となった。(2)知識・行動目標に関する到達度の自己評価の探索的因子分析（表4）

今回、プログラム内容の知識・行動目標に関する到達度の自己評価を測定する項目を29項目作成した。それらがプログラムの構成要素と対応があるのかを確認するために探索的因子分析を実施した。因子抽出の方法は重みづけのない最小2乗法、因子数はスクリープロットと解釈のしやすさから3と決定した。回転は、プロマックス回転を用いた。因子負荷量が、0.3に満たない項目や2つ以上の因子に高い負荷を示した項目を削除し、因子分析を繰り返した。

分析の結果、第1因子は、「24. 保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある親が基本的生

表4. 知識・行動目標に関する到達度の自己評価に関する探索的因子分析結果

尺度項目		F 1	F 2	F 3
I 親や子どもに対するケア ( $\alpha = .86$ )				
24	保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある親が基本的な生活習慣を確立できるよう支援することができる	.645		
25	保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある親の子育てをエンパワーすることができる	.636		
11	保育場面において、虐待による解離症状を生じさせやすい子どもの不適切な行動に対して、子どもの状態をふまえた指導（注意、叱責）を行うことができる	.619		
15	保育場面において、虐待により自尊心を低下させている子どもに対応できる	.618		
10	保育場面において、虐待により生じた子どもの解離状態に対応できる	.608		
17	虐待を受けた子どもが、保育場面で生活習慣を確立できるよう支援することができる	.590		
18	虐待を受けた子どもに、衝動コントロールの方法を教えることができる	.577		
23	保育場面において、子どもに対して虐待傾向にあり自分自身も虐待を受けた体験をもつ親に対応できる	.557		
16	虐待を受けた子どもが、保育場面で安心して生活できる環境（物理的、人的）を構成することができる	.553		
13	保育場面において、虐待により生じた子どもの抑うつ症状に対応できる	.527		
19	被虐待児やその親への関わりの中で生じた自分の否定的（陰性）感情を適切に処理することができる（誰かに相談する、話す）	.482		
26	保育場面において、児童委員や保健師と連携して家庭養育のサポートを行うことができる	.447		
II 園の体制作りと法的義務 ( $\alpha = .84$ )				
30	園において虐待を受けた子どもを通告するための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる		.862	
28	園において虐待を受けた子どもを発見するための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる		.852	
32	園全体で虐待をうけた子どもやその親を支援していくための体制が整備されていない場合、体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる		.828	
21	児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を遂行（履行）できる		.459	
III 虐待を受けた子どもの行動や症状の理解 ( $\alpha = .77$ )				
6	被虐待により子どもに生じた多動症状の特徴やその出現メカニズムを理解している（説明できる）			.715
12	保育場面において、虐待により生じた子どもの抑うつ症状の特徴やその出現メカニズムを理解している（説明できる）			.636
8	被虐待により子どもに生じた解離症状の特徴やその出現メカニズムを理解している（説明できる）			.574
4	被虐待体験が子どもの脳の発達に及ぼす影響について理解している（説明できる）			.566
14	保育場面において、虐待により生じた子どもの自尊心低下の状態やその出現メカニズムを理解している（説明できる）			.470
5	被虐待による反応性愛着障害の特徴を理解している（説明できる）			.468
7	反応性愛着障害による多動と ADHD による多動との違いを理解している（区別できる）			.406
因子間相関		F 1	F 2	F 3
F 2		.221		
F 3		.442	.290	

削除された項目は以下の通りである。9. 保育場面において、被虐待による子どもの解離症状を発見することができる。20. 児童虐待問題に対して、保育者に求められている法的義務を理解している。22. 保育場面において、子どもに対して虐待傾向にある高機能広汎性発達障害の親に対応できる。27. 園において虐待を受けた子どもを発見するために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）。29. 園において虐待を受けた子どもを通告するためにどのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）。31. 園全体で虐待をうけた子どもやその親を支援していくために、どのような体制を整備していけばよいか理解している（説明できる）

活習慣を確立できるよう支援することができる」, 「25. 保育場面において, 子どもに対して虐待傾向にある親の子育てをエンパワーすることができる」, 「11. 保育場面において, 虐待による解離症状を生じさせやすい子どもの不適切な行動に対して, 子どもの状態をふまえた指導(注意, 叱責)を行うことができる」などの項目が高い負荷を示していることから, この因子を「親や子どもに対するケア」と命名した。信頼性係数も問題はなかった( $\alpha = .86$ )。第1因子を構成する項目は, すべてプログラム5回目の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」にかかわる項目だった。第2因子は, 「30. 園において虐待を受けた子どもを通告するための体制が整備されていない場合, 体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる」, 「28. 園において虐待を受けた子どもを発見するための体制が整備されていない場合, 体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる」, 「32. 園全体で虐待をうけた子どもやその親を支援していくための体制が整備されていない場合, 体制作りに積極的ににかかわり推進していくことができる」, 「21. 児童虐待問題に対して, 保育者に求められている法的義務を遂行(履行)できる」が高い負荷を示していた。そのため, この因子を「園の体制作りと法的義務」と命名した。信頼性係数に問題はなかった( $\alpha = .84$ )。しかし, この第2因子にはいくつかのプログラム構成要素が混在しているため, 尺度構成上の問題が残されていることが示された。第3因子は, 「6. 被虐待により子どもに生じた多動症状の特徴やその出現メカニズムを理解している(説明できる)」, 「12. 保育場面において, 虐待により生じた子どもの抑うつ症状の特徴やその出現メカニズムを理解している(説明できる)」, 「8. 被虐待により子どもに生じた解離症状の特徴やその出現メカニズムを理解している(説明できる)」などの項目が高い負荷を示していた。そのためこの因子を「虐待を受けた子どもの行動や症状の理解」因子と命名した。信頼性係数も特に問題はなかった( $\alpha = .77$ )。これらの項目は, すべてプログラム1回目の教育内容にかかわるものだった。

それぞれの因子の評定平均値を, 因子順に求めたところ3.42 ( $SD = 0.40$ ), 3.86 (0.53), 3.57 (0.44) となった。この平均値に対して対応のある因子の分散分析を実施したところ有意差が認められた( $F = 39.60$ ,  $df = 2/214$ ,  $p < .001$ )。Bonferroniによる多重比較の結果, すべての評定平均値の間に有意差が認められた。プログラム5回

目の教育内容の「8. 保育者が児童虐待被害を受けた子どもや家族を支援するために」にかかわる「親や子どもに対するケア」因子の到達度に関する自己評価が一番低いという結果になった。この点の教育効果を高める取り組みがより必要であると推測された。

### 3. プログラム実施後の効果に関する全般的な自己評価と知識・行動目標に関する到達度の自己評価との関連

全般的な評価である「不安の軽減」, 「専門的知識の獲得」, 「実践力の獲得」に関する自己評定は, 知識・行動目標の到達度の自己評価尺度の3つの因子によってどのように影響されているのだろうか。そのことを確認するために, 全般的な評価を測定した項目(単一)を目的変数, 到達度の3因子の評定平均値を説明変数とする重回帰分析を実施した。

①不安の軽減: 分析の結果, 説明変数が有意に目的変数に影響していた( $F = 3.82$ ,  $df = 3/102$ ,  $p < .05$ ,  $R^2 = .100$ )。「園の体制作りと法的義務」因子が不安の軽減に寄与していた( $\beta = .21$ ,  $p < .05$ )。

②専門的知識の獲得: これも①と同じく「園の体制作りと法的義務」因子が専門的知識の獲得の自己評価に寄与していた( $F = 9.63$ ,  $df = 3/103$ ,  $p < .001$ ,  $R^2 = .219$ ,  $\beta = .42$ ,  $p < .001$ )。

③実践力の獲得: 「親や子どもに対するケア」因子( $\beta = .21$ ,  $p < .05$ )と「園の体制作りと法的義務」因子( $\beta = .37$ ,  $p < .001$ )が実践力の獲得の自己評価に有意に寄与していた( $F = 9.40$ ,  $df = 3/103$ ,  $p < .001$ ,  $R^2 = .215$ )。

学生たちの虐待対応包括プログラム終了後の全般的な評価には, 「園の体制作りと法的義務」因子の到達度の自己評価が関わっていた。また, 実践力に対しては「親や子どもに対するケア」因子の到達度の自己評価もかかわっていた。「虐待を受けた子どもの行動や症状の理解」因子の到達度の自己評価は全般的な到達度に寄与していなかった。

### 4. 事前テストから事後テストにかけての変化

呼应性不安, 予期不安, 虐待防止活動に関する自己効力感, 知識テストの4つの測度において, 虐待対応包括プログラム実施の事前から事後にかけて有意差がみられるか分析した(表5)。その結果, 事後において, 呼应性不安は有意に低く( $t_{(107)} = 5.67$ ,  $p < .001$ ), 自己効力感は有意に高く( $t_{(107)} = -12.41$ ,  $p < .001$ ), 知識テストの得点は有意に高い( $t_{(107)} = -4.29$ ,  $p < .01$ )ことが分



表5. 事前・事後アセスメントにおける平均評定値

尺度	事前	事後	差の検定
呼应性不安	2.69 (.51)	2.36 (.59)	***
予期不安	3.04 (.66)	2.94 (.68)	ns
自己効力感	2.98 (.43)	3.45 (.39)	***
知識テスト	9.72 (.88)	11.22 (.59)	**

†  $p < .10$ . \* $p < .05$ . \*\* $p < .01$ . \*\*\* $p < .001$ 

かった。予期不安については有意差が認められなかった ( $t_{(107)} = 1.42$ , ns)。親からの強圧的な対応（クレーム）やトラブルに対する予期不安に関しては、このプログラム内容と教授形式では不安軽減の効果は認められなかった。

## 5. 論文のまとめと今後の課題

虐待対応包括プログラムを改訂（90分×6回）し、実施後のプログラムに対する評価について検討した。得られた結果は以下の通りである。

- ・プログラム内容を、興味・関心を抱かせたか、専門的知識の獲得や実践力の獲得の上で役に立ったと思うかという3点から評価させた。興味・関心、専門的知識の獲得の観点では、すべての内容が評価4.0以上（5件法）を得た。また実践力の獲得に関してはプログラム1回目（1. 児童虐待とは何か、2. 児童虐待はなぜ問題か、講義受講にあたっての自己評価）を除いては4.0以上の評価を得た。

- ・プログラム内容をどの程度理解したかを測定する「知識・行動目標に関する到達度の自己評価尺度」を作成した。探索的因子分析を実施したところ、それは「親や子どもに対するケア」因子、「園の体制作りと法的義務」因子、「虐待を受けた子どもの行動や症状の理解」因子から構成されることがわかった。到達度の自己評価は、園の体制作りと法的義務に対する評価が一番高く、次に虐待を受けた子どもの行動や症状の理解、そして親や子どもに対するケアが一番低いという結果になった。

- ・プログラム実施後の効果に関する全般的な自己評価を不安解消、専門的知識の獲得、実践力の獲得の3つの側面から回答させた。その全般的な自己評価に知識・行動目標に関する到達度の自己評価が及ぼす影響を検討したところ、3つの側面すべてに「園の体制作りと法的義務」因子が関わっていた。また実践力の獲得の自己評価には、その因子とともに、「親や子どもに対するケア」因子が有意に関わっていた。

- ・プログラム実施の事前から事後にかけて、呼应性不安は有意に低下し、虐待防止活動に関する自己効力感尺度は向上し、知識テストも有意に向上した。

しかし、親との対応やトラブルの発生に関する予期不安は、変化を示さなかった。

以上より、調査対象者の不安軽減や専門的知識の獲得の自己評価を高めるためには、プログラムの内容の中で、「園の体制作りと法的義務」に関する理解到達度をあげることが必要であると推測された。具体的には、保育所内での体制作りと、児童虐待の発見や保育所内での報告そして外部への通告というプロセスとをより関連づけたプログラムに改訂して実施する必要があるだろう。また、実践力の自己評価を高めるためには、さらに「親や子どもに対するケア」の到達度をより高めるような取り組みを目指したプログラム内容に改訂しなければならない。特に、親や子どもに対するケアは、到達度評価が非常に低いという結果が得られているため、プログラムの回数も含めて大幅に見直す必要がある。

この点に関して、保育所や保育士が保育場面で何をするのが親に対する支援になるのかはまだ十分に明らかにされていないという批判がある（笠原, 2009）。実際に、保育所が関係機関と連携しながら親を支えていくその実際についての報告、たとえばその内実とは何かを明らかにするような研究（実践報告や事例研究）も少ない。今回のプログラムでは、このような批判を考慮しながら、プログラム内容を構成したが、「親や子どもへのケア」因子の理解到達度評価も低く予期不安もプログラムの実施前後で何も変化しなかったことから、不十分な結果となった。不適切な養育の兆候を示す親や虐待の疑われる親を保育所で支えていくために、保育所や保育士に求められるスキル（およびそれを支える知識）についても教授し、それを定着させるようなプログラムを提供できなかった。今後、保育所や保育士に要求される（支援）行動を明確にして、それを実践に移せる力量を訓練しなければならない。

さて、今回はプログラムの到達度を測定する評価尺度29項目を作成した。これについては探索的因子分析から3因子からなることが示された。しかし、第1因子と第3因子は、それに該当するプログラムを同定できたが、第2因子の「園の体制作りと法的義務の理解」には、いくつかのプログラムの構成要素が混在していた。すなわち、提供するプログラムの内容とその理解到達度を測定する尺度が適合していなかったとも解釈される。プログラム内容の理解到達度は、プログラム実施後の心理的变化に影響する可能性があるため、効率的なプログラム作りを進めるためにも、プログラム内容とその理解到達度を測定する尺度を適合させる必要があるだろう。今回作成した尺度をもとに、プログラム内容もその

尺度も改訂していかなければならない。

## 引用文献

- 長谷川博一. (2003), たすけて！私は子どもを虐待したくない. 径書房.
- 笠原正洋. (2009), 保育士養成における虐待対応についての教育プログラムに関する予備調査, 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, **41**, 25-34.
- 笠原正洋・加藤和生. (2008). 保育園や幼稚園において潜在化する被虐待児の発見および通告を阻害する要因をコード化するスキーマの作成. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, **40**, 19-27.
- 笠原正洋・加藤和生. (2007 a). 保育園や幼稚園において潜在化する被虐待児の発見および通告のプロセス・モデルの改訂. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, **39**, 19-27.
- 笠原正洋・加藤和生. (2007 b). 保育士が児童虐待通告時に抱く不安の構造. 日本発達心理学会第18回大会発表論文集, 457.
- 笠原正洋・加藤和生. (2004). 親による園児虐待への対応に対する保育士の抱える不安と園の対策の実態. 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, **36**, 33-42.
- 笠原正洋・加藤和生. (印刷中). 保育所での児童虐待防止活動に関する保育士の自己効力感尺度作成の試み. 子どもの虐待とネグレクト, **12** (1).
- 笠原正洋・加藤和生・小林美緒・小田部貴子. (2006). 保育園での被虐待児の早期発見と対応にかかわる諸問題(3): 被虐待児群別に見た対応プロセスの問題と障壁. 日本発達心理学会第17回大会発表論文集, 559.

加藤和生. (2005, 2006). 保育園での児童虐待の早期発見・対策にかかわる諸問題の解明と対策システムの構築. 平成16年度・平成17年度総括・分担研究報告書 (厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業).

加藤和生・小林美緒・笠原正洋・丸野俊一. (2006). 「児童虐待に関する法律知識テスト」の作成の試み: 保育士・保育士養成系大学・一般大学生との比較から. 保育園での児童虐待の早期発見・対策にかかわる諸問題の解明と対策システムの構築 (平成17年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業), 総括・分担研究報告書, 22-34.

増田利之. (2007). 実践③小学校の取り組み—子どもを虐待から守る学校作り—. 谷口卓・末光正和 (編著). 実践から学ぶ児童虐待防止, 55-73. 学苑社.

杉山登志郎. (2007). 第四の発達障害. 学研.

友田明美. (2006). いやされない傷—児童虐待と傷ついていく脳. 診断と治療社.

## 付記

この研究は平成19年度科研費基盤研究(C)の助成を受けた(「保育者の意思決定支援ツールを用いた児童虐待対応包括プログラムの開発」, 研究代表: 笠原正洋, 課題番号19530881)。なお, この研究の一部は, 九州心理学会第69回大会(北九州市立大学)において発表されている。「笠原正洋. (2008). 保育職志望学生対象の虐待対応包括プログラム(試作版)実施の効果に関する予備的検討. 九州心理学会第69回大会発表論文集, 53.」である。